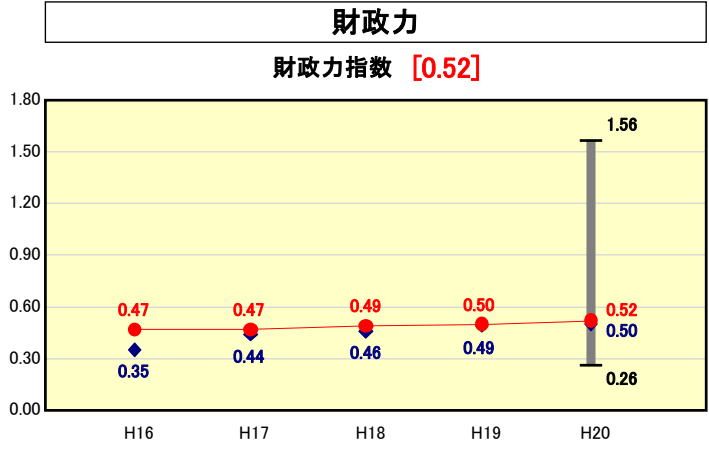


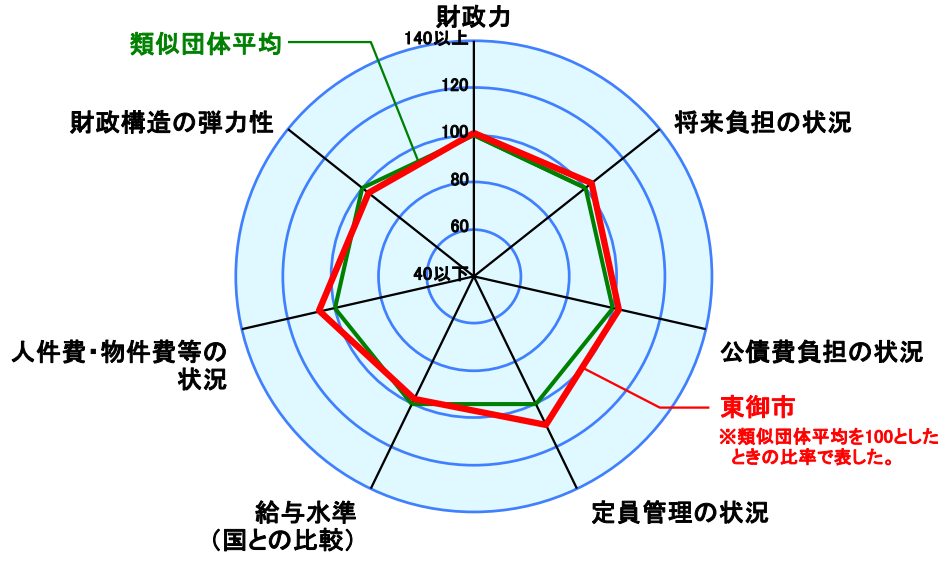
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



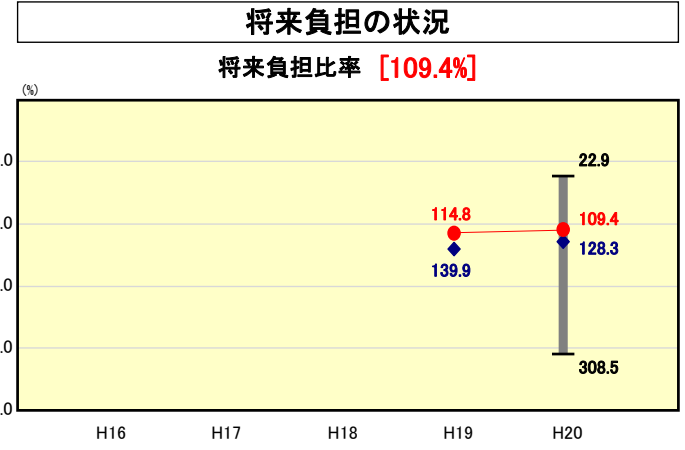
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/89
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

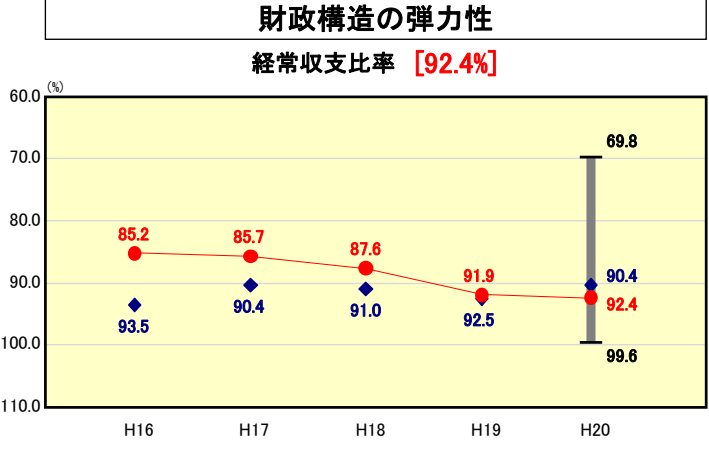
人口	31,243	人(H21.3.31現在)
面積	112.30	km ²
標準財政規模	9,165,649	千円
歳入総額	14,394,877	千円
歳出総額	13,881,806	千円
実質収支	410,189	千円



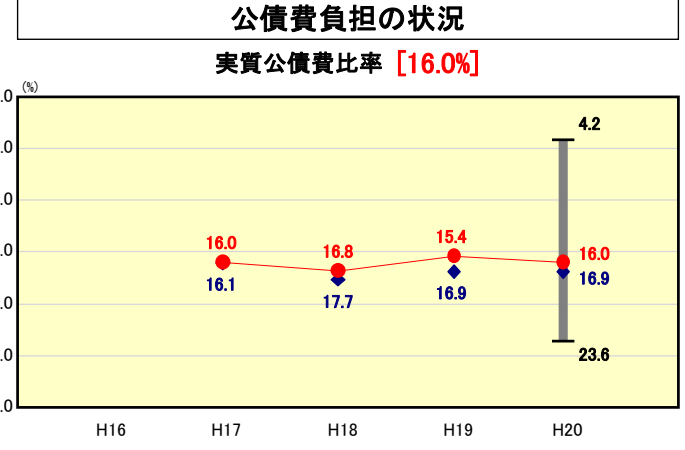
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



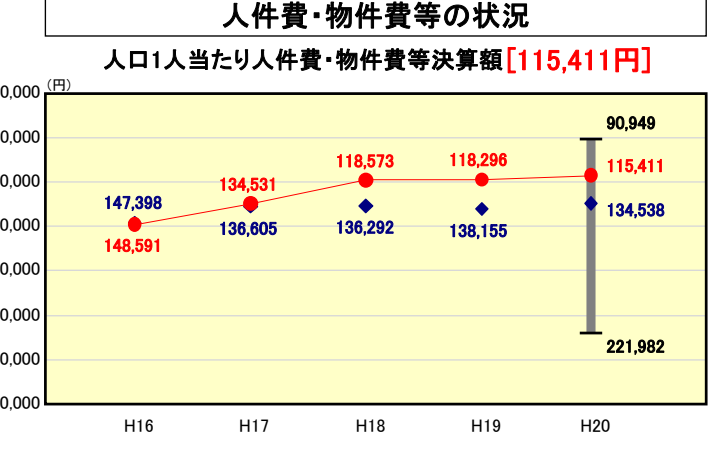
類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



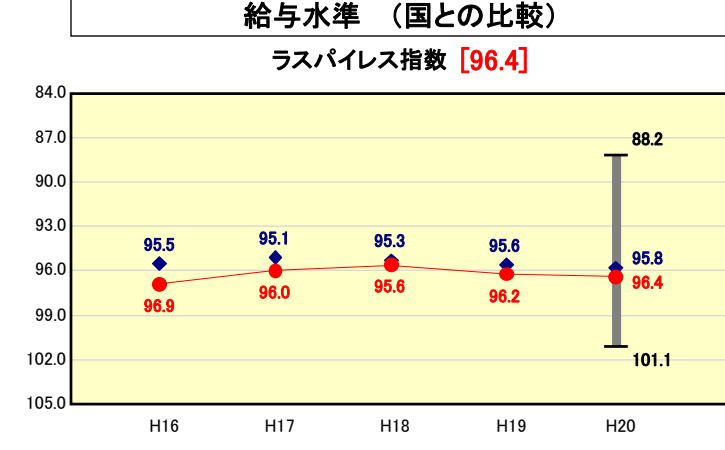
類似団体内順位 53/89
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



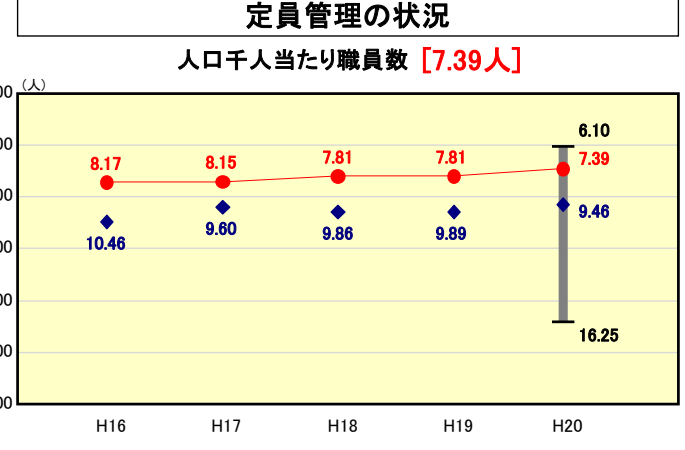
類似団体内順位 42/89
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 24/89
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 51/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/89
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
昨年比0.02ポイント増の0.52となりましたが、これは法人市民税や固定資産税の伸びが反映したものです。しかし、世界的な景気後退の中で法人市民税は大幅に減収(前年度比約2億円)となり、税の収納率も0.2%の減少となっているため、今後の財政力指数低下は避けられない状況です。

○経常収支比率
経常収支比率は、昨年比0.5%悪化しています。これは、主に下水道事業債の償還がピークを迎えていることによるものです。この起債償還については、今後減額していく見込みです。その他の経費についても今後より一層の経常経費の節減に努め、財政の硬直を改善してまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年比2,885円低下しています。東御市は類似団体の中でも低い水準ですが、さらに人件費や物件費等について経費の節減を図っています。これは、定員適正化計画推進による人件費の削減及び予算編成時の枠配分(物件費について昨年同額を配分)による経費抑制などの取り組みの成果と考えられます。

○ラスパイレズ指数
昨年比0.8ポイント上昇しています。また、類似団体平均より0.4ポイント上回っていますが、人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約2名少ないので、総額では人件費の削減効果が出ています。今後も職員のスキルアップと給与の適正化に努めます。

○将来負担比率
前年比5.4%改善しており、また類似団体平均を18.9%下回っています。これは、公営企業会計の借金返済が進んだことによるものです。今後も将来世代へ過大な負担を残すことが無いように財政運営に取り組めます。

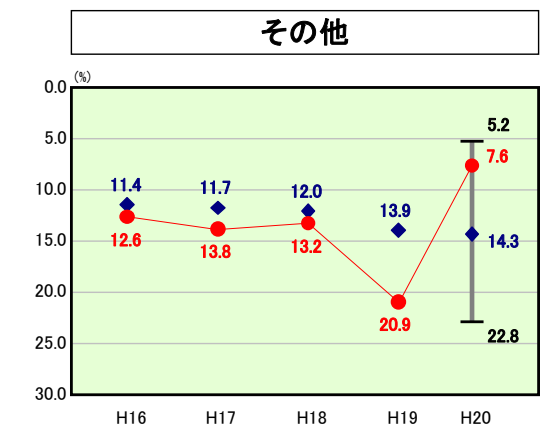
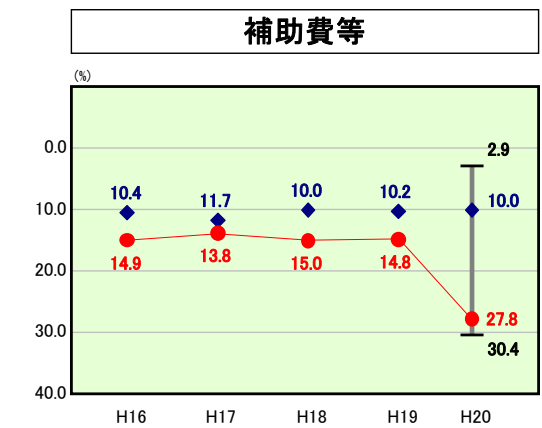
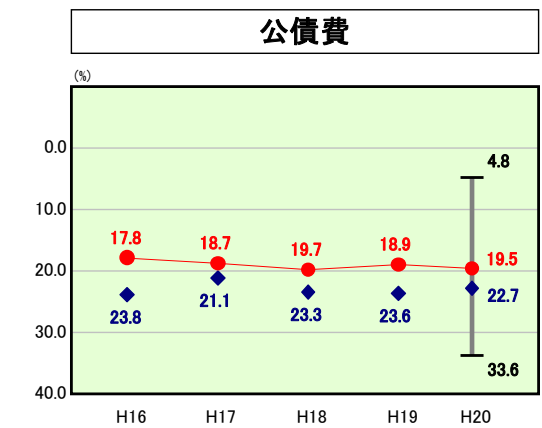
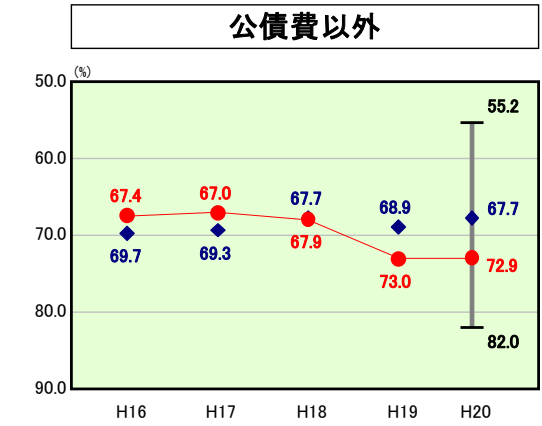
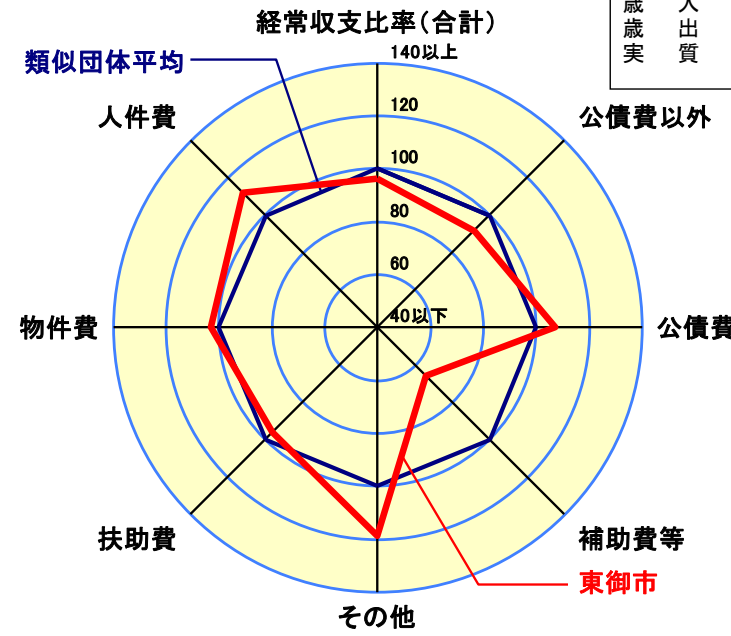
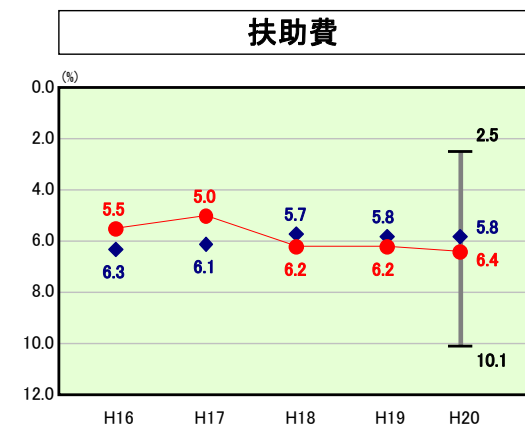
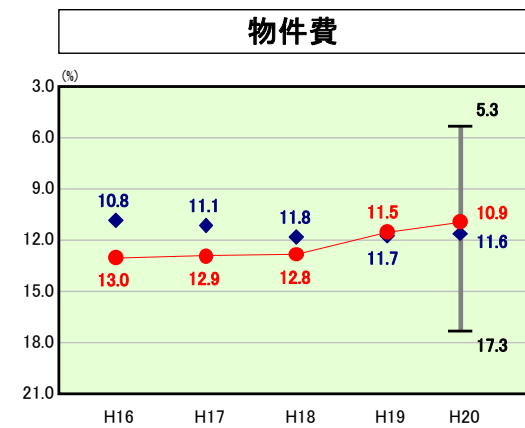
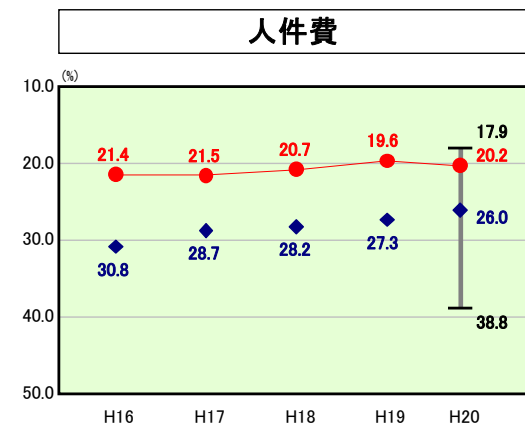
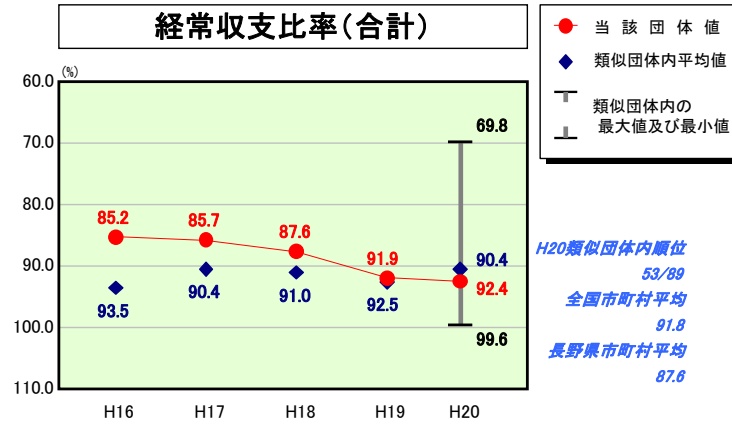
○実質公債費比率
前年比0.6%増加(悪化)しましたが、類似団体平均を0.9%下回っています。これは、現在借金返済のピークを迎えているためです。今後は公営企業の借金返済額が減少するため比率は改善する見込みです。しかし、市内保育園改築事業や舞台が丘再開発事業など施設等整備事業を予定しているため、将来世代にも必要な施設等の整備に必要最小限の借金(合併特例債など)を充ててまいります。

○人口千人当たり職員数
類似団体の中では特に少ない職員数で行政運営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数△5.9%)が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めてまいります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	31,243人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	112.30 km ²
歳出総額		9,165,649千円
実質収支		14,394,877千円
		13,881,806千円
		410,189千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

前年比0.6%増加しましたが、類似団体平均の26.0%を大幅に下回っています。H20の職員数は前年比5名減(△2.1%)の231名でした。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努めます。

○物件費

前年比0.6%改善し、類似団体平均を0.7%下回りました。経常経費の削減のため、特に物件費は予算編成時から抑制してきた成果が表れています。

○扶助費

前年比0.2%増加し、類似団体平均を0.6%上回っています。年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。

○公債費

前年比0.6%増加しましたが、類似団体平均を3.2%下回っています。しかし、今後も起債(借金)を利用した施設等整備事業を多く予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない合併特例債を活用して公債費の抑制に努めます。

○補助費等

前年比13.0%の大幅な増加であり、類似団体平均を17.8%上回っています。これは、平成20年度より下水道会計が法適化されたことによる繰出金(※次に区分される「その他」に計上されていました)から補助金への移行があったためです。来年度以降は起債償還に関する補助金額が減少するため、比率も改善する見込みです。

○その他

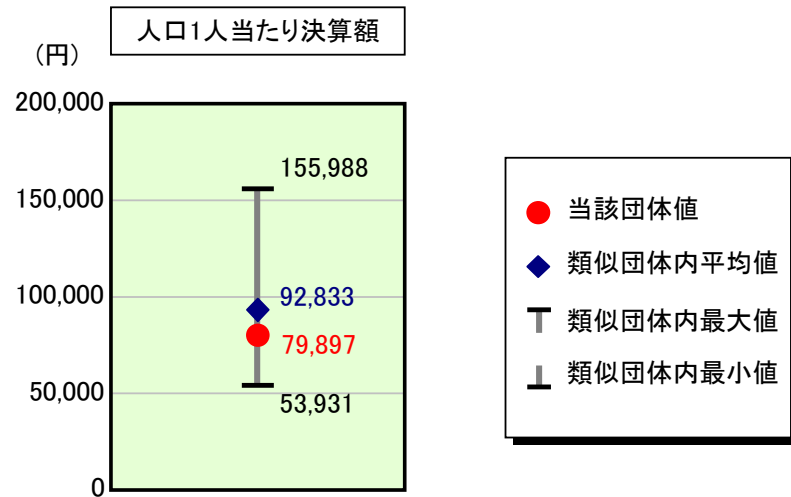
前年比13.3%の大幅な減少で、類似団体平均を6.7%下回っています。下水道会計が法適化されたことによる繰出金から補助金への移行により大幅な数値の変更となっています。

○普通建設事業費の分析

人口一人当たり決算額の推移をみると、H20年度は前年度より28,115円も低下し、類似団体平均からも26,608円低い水準です。これは、H19年度に実施した東部クリーンセンターの大規模改修(約3億6千万円)や滋野コミュニティセンター建設事業(約1億4千万円)が終了しているためです。今後は舞台が丘整備や市内保育園改築事業、大規模道路整備事業など大型事業が予定されているため、合併特例債を活用しながら、真に必要な事業について計画的な事業実施に努めます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



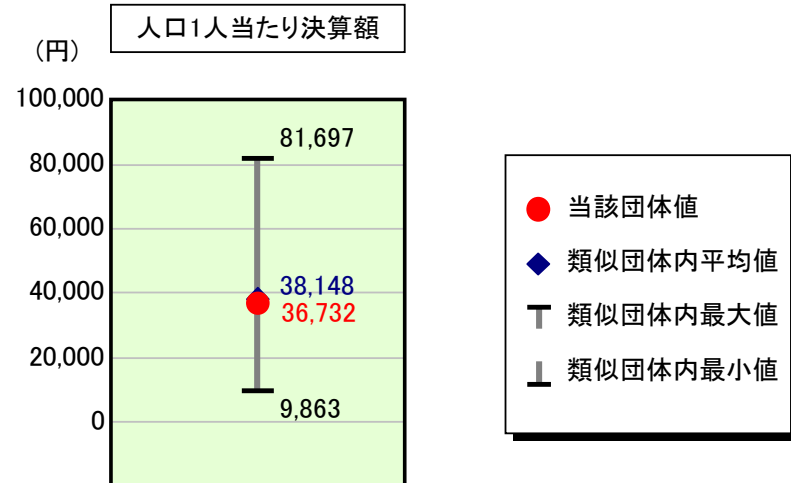
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,395,747	76,681	86,128	▲ 11.0
賃金(物件費)	265,688	8,504	5,108	66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	317,343	10,157	6,398	58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,249	168	3,186	▲ 94.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,600	499	1,799	▲ 72.3
▲退職金	▲ 503,395	▲ 16,112	▲ 11,195	43.9
合計	2,496,232	79,897	92,833	▲ 13.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	9.46	▲ 2.07
ラスパイレス指数	96.4	95.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

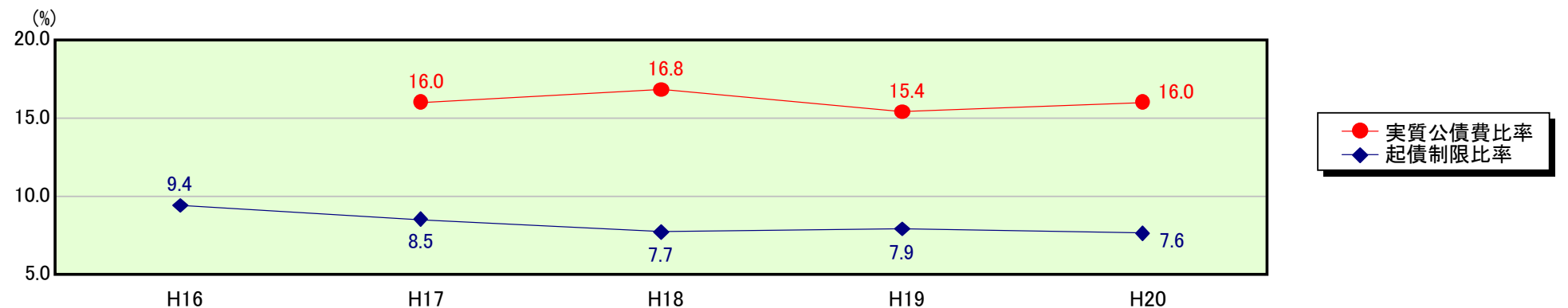


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,562,753	50,019	63,504	▲ 21.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,278,174	40,911	19,951	105.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	273,793	8,763	5,160	69.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,693	5,047	2,433	107.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,124,801	▲ 68,009	▲ 52,946	28.4
合計	1,147,612	36,732	38,148	▲ 3.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

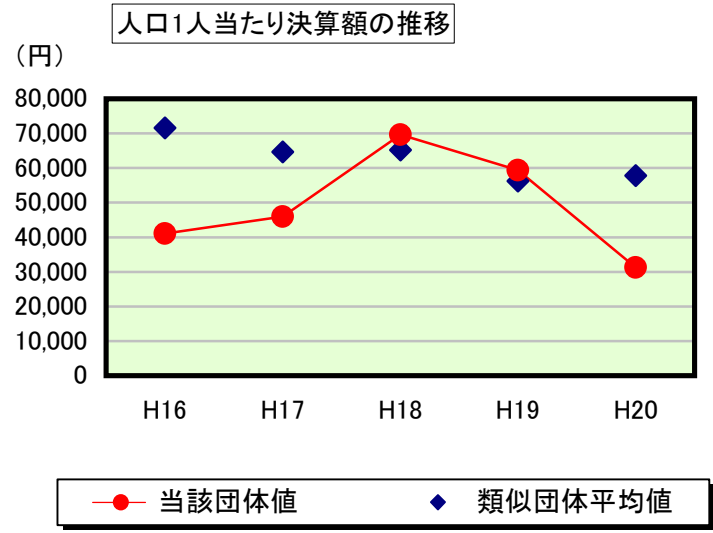
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 東御市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,284,990	41,024	-	71,554	-	-
うち単独分	789,217	25,196	-	46,425	-	-
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	▲ 9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	▲ 1.1	39,427	▲ 15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	▲ 10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	▲ 14.8	56,233	▲ 13.8	▲ 1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	▲ 8.6	29.9
H20	976,026	31,240	▲ 47.4	57,848	2.9	▲ 50.3
うち単独分	716,696	22,939	▲ 55.9	33,469	3.8	▲ 59.7
過去5年間平均	1,547,120	49,445	0.3	63,112	▲ 3.9	4.2
うち単独分	1,050,729	33,587	7.3	37,365	▲ 6.1	13.4